

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		障害児相談支援専門員整備事業				担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
						担当G		生活福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
						会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	3	1	2											
（個別目標）		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目	補助金															
（施策）		2	障がい者福祉の充実				対象	障害児福祉サービス事業所等		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア 補助事業所数		箇所		1	1	1	1	0					
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	R4	年度～														
							R7	年度（	4	年間）	イ												
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間 事業費 対 タ ル コ ス ト	事業費 内 訳	財源内訳	国県支出金	千円					有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市内障害児相談支援専門員の体制を整えることにより、今後支援量の増加見込みに伴う療育需要に対し、専門的な対応が可能となる。												
			その他特定財源	千円																			
			一般財源	千円		0	2,000	1,500										1,000	0				
			事業費計 (A)	千円	0	0	2,000	1,500										1,000	0				
		人件費	所要人員 (年間)	人		0.000	0.025	0.025										0.025	0.000				
			人件費概算 (B)	千円	0	0	140	140										140	0				
(A) + (B)			千円	0	0	2,140	1,640	1,140															
(2) 事業概要																							
事業目的	障害児福祉サービス事業所等の健全運営を助長し、障がい児の社会参加の場の充実を図り、もって本市の社会福祉の増進に資することを目的とする。																						
事業内容	障害児相談支援事業所が行う障害児相談支援専門員配置に対する運営補助金の交付。																						
開始経緯	障がいの早期発見・早期支援の観点から、療育支援を必要とする児童の増加がこれからも予想される。本市には2つの障害児相談支援事業所があるが、支援の観点及び事業所の増加のことから、今後現状の体制での障害児相談支援作成受け入れ困難の懸念がある。療育を希望している児童が適齢期において、適切な療育を受けることができる環境づくりのため相談支援事業所の体制支援は、必要と考えられる。																						
実施状況	令和4年度新規事業としていたが、実施できず、令和5年度事業開始を行った。																						
成果	1名増員されたことで、急激に増えている新規相談に対し、迅速に対応することができるようになった。																						
課題	申請が多くなる長期休暇明けや年度当初は相談だけでも時間を要し、市内にいる4名の相談員では足りない場合もある。																						
									改革改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了													

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

☐

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			巡回支援専門員整備事業			担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度											
						担当G		生活福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)										
						会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)												
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	1	3	1	3																
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	委託料				10	10	10	10	10	10											
（施策）			2	障がい者福祉の充実			対象	発達障がい児等	成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								(実績)	(実績)	(実績)														
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	平成28 年度～ 年度（ 年間）				10	10	10	10	10	10											
(1) 総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	759	953	906	1,032	953	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	既存定期巡回事業は、障害者総合支援法において自治体 必須事業となっている。 通常学級、保育園に通う児童のうち「発達障害の可能性 がある」子どもは約6.5%、クラスにおよそ1人はいるとい う報告もあり、既存体制で対応できない児童に対して、随 時専門職が対応できる体制づくりは、健やかな児童の成長 に寄与するものである。																
		財源内訳	その他特定財源	千円																								
		財源内訳	一般財源	千円	253	291	183	345	318									318										
	人件費	事業費計 (A)	千円	1,012	1,244	1,089	1,377	1,271	1,271																			
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050									0.050										
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280									280										
(A) + (B)			千円	1,292	1,524	1,369	1,657	1,551	1,551																			
(2) 事業概要																												
事業目的		発達障害の早期発見及び早期支援を行うための体制の整備を図るとともに、障がい児に関する総合的な相談支援を行うことにより、障がい児の福祉の向上を図ることを目的とする。																										
事業内容		発達障がい児への支援に関する専門員が、学校・認定こども園等を巡回し、職員や保護者に対し、障がい児の早期発見・早期支援のための助言を行う。（発達外来医師、言語聴覚士、作業療法士、社会福祉士、相談支援専門員、保健師等）																										
開始経緯		発達障がい児、及び経過児童の継続したフォローアップ体制支援が必要であるため。																										
実施状況		定期巡回 年間6 認定こども園 3 小学校（前期、後期） 随時巡回 年間10単位（1単位2から3人）																										
成果		巡回により支援が必要と判断された児童は、適切な支援に繋がりました現場担当者へ専門職からの療育的な思考が伝えられたことにより、現場レベルでの早期発見も期待できる状況になりつつある。																										
課題		専門員の確保。																										

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		障害者相談支援事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
				担当G	生活福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
				予算科目	会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち							ア	相談者数	人	200 179	200 260	200 299							
(個別目標)		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち							イ												
(施策)		振興計画体系	2	障がい者福祉の充実							成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	相談者数	人	200 179	200 260	200 299							
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト							イ												
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	8,785	14,003	7,602	17,625	17,625	17,625	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられた国の補助事業でもあり、障がい者が生き生きとした生活を送るために、市が実施しなければならない基本的な事項である。										
			その他特定財源	千円																			
			一般財源	千円	2,929	4,668	11,215	5,875	5,875	5,875													
		事業費計 (A)	千円	11,714	18,671	18,817	23,500	23,500	23,500														
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025														
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140														
		(A) + (B)	千円	11,854	18,811	18,957	23,640	23,640	23,640														
(2)事業概要														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	医療法人左右会に委託しており、市で実施している部分は、契約、支出等の事務と相談者の検討委員会・自立支援協議会の開会等の事務、困難事例の検討・協議であり、直接正職員が実施しなければならない部分でありこれ以上の効率化は望めない。 国補助1/2 県補助1/4 (国・県の事業費は総補助額から実績に応じて按分にて計上)							
事業目的	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行い障がい者の福祉の推進を目的とする。																						
事業内容	障がいのある方やご家族からの相談に応じて、障害福祉に関する様々な内容に関し、情報提供や助言を行うとともに、市区町村や、福祉・就労・保健・医療等の各種サービスとの連絡調整などを行う。																						
開始経緯	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられたことにより、平成18年10月、障がい者相談支援センターを設置し開始した。																						
実施状況	曾於地区2市1町から「そお地区障がい者等基幹相談支援センター」（医療法人左右会）へ委託し、事業運営を行っている。専門職3名（精神保健福祉士、社会福祉士、相談支援専門員、介護支援専門員、相談支援専門員資格持ち）、と4人のピアサポーターと1人の事務職で運営を行っている。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	基幹センターとして地域における指導的役割を担う必要からスキルの向上のほか、他事業所との連携を密にし、地域資源の確保を行い、重層的な支援体制を目指す。										
成果	年間1,000件以上の相談案件を受理。3障がいに対応し、多岐にわたる内容を関係機関と連携し支援により困りごとの解消を図っている。																						
課題	相談者が非常に多く、また、内容によっては、解決までに時間がかかるものや弁護士等を含めた相談にいたる者もあり、体制の充実を図りたいが資格者の確保が困難となっている。																						
												改革改善案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了						

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		移動支援事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	生活福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考											
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち						ア	移動支援利用者数	人	30 20	30 17	30 17	30	30			
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち						イ										
（施策）		振興計画体系	2	障がい者福祉の充実						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア	移動支援利用者数	人	30 20	30 17	30 17	30	30			
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト						イ										
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価			所管課による評価		
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,474	1,133	2,421	4,590	4,590	4,590	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	移動支援事業は、障がい者が生き生きと地域で生活するための移動手段であることから、市の施策体系に直接結びつく事業である。							
		その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	491	378	3,572	1,530	1,530	1,530												
	事業費計（A）	千円	1,965	1,511	5,993	6,120	6,120	6,120												
	所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025												
	人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140												
	（A）＋（B）	千円	2,105	1,651	6,133	6,260	6,260	6,260												
(2)事業概要														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市社会福祉協議会・大隅観光タクシーに事業のすべてを委託しており、正職員では、申請に係る調査・審査、契約、支出等の事務だけを担っているため、これ以上の正職員の人件費等を削減することはできない。他の移動支援施策との調整は必要。 国補助1/2 県補助1/4 （国・県の事業費は総補助額から実績に応じて按分にて計上）				
事業目的	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるようにすることを目的とする。																			
事業内容	屋外での移動が困難な障がい者等（身体障がい者は、下肢・体幹・視覚障がい者の3級以上、知的障がい者は、A、A1、A2、精神障がい者は、1級）に対し、外出のための移送手段を提供し、その利用料の助成。市から委託先（社会福祉協議会、大隅観光タクシー）へ委託料を支払うことで、運営がなされている。																			
開始経緯	平成18年度自立支援法が施行され、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられたことにより、平成18年10月事業を開始した。																			
実施状況	利用者の利用料金は、無料で、運営は、市から委託先（社会福祉協議会、大隅観光タクシー）へ委託料を支払うことで、運営がなされている。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	支援量に限りがあるため、通院のみの移動支援と支援方法が限定されている。他の移動移動支援との連携、新規委託先の確保等により、生活面の多岐に渡る需要に活用できるような制度を目指す。							
成果	障がいにより移動が困難な方が、地域社会の中で生活を継続することの支援となりえている。																			
課題	委託先事業が現在3か所しかないことから、利用者数に対応できるような体制づくりを検討したい。対象者の障害程度については、具体的に明記されているが、どうしても家族で対応できない者に許可しているが、この事業があることで、近隣に住む家族が支援しないケースもある。よって、このことについての厳密に審査する必要がある。																			
														改革改善案	拡充	現状維持	○ 改善	○ 効率化		廃止終了

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		日中一時支援事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	生活福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考												
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目		1	3	1	3	ア		日中一時支援実利用者数	人	30 17	30 11	30 16			
（個別目標）		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目		委託料					イ									
（施策）		2	障がい者福祉の充実		対象		手帳の所持や障害支援区分の認定に関わらない、身体・知的・精神障がい者（児）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア		日中一時支援実利用者数	人	30 17	30 11	30 16			
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		平成18年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	9,750	2,465	850	3,825	3,825	3,825	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		近隣の障害福祉サービス事業所等のほとんどと委託契約を結んでおり、十分な受け入れ態勢を整えている。また、委託契約を締結していない事業所の利用希望があった場合は、新たに契約を結ぶよう柔軟な対応を取っている。							
			その他特定財源	千円																	
			一般財源	千円	3,250	822	1,533	1,275	1,275	1,275											
			事業費計（A）	千円	13,000	3,287	2,383	5,100	5,100	5,100											
			所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
			人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140											
	(A) + (B)	千円	13,140	3,427	2,523	5,240	5,240	5,240													
(2)事業概要																					
事業目的	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。																				
事業内容	障がい者等に日中の一時的な活動の場（障害福祉サービス事業所等）を提供し、見守りや社会に適應するための日常的な訓練などの支援を行う。それにより、障がい者等を日常的に介護している家族の就労を支援し、また一時的な負担軽減を図る事業。なお、市は障害福祉サービス事業所等と委託契約を締結し、利用者は利用料金の一部費用（課税世帯は1割）を負担し、市は残りの割合（9割）を委託先に支払う。																				
開始経緯	以前から国の補助事業で障がい者のデイサービス事業を実施していたが、平成18年度に自立支援法が施行され、地域生活支援事業の「その他事業」として位置づけられたことにより、平成18年10月事業を開始した。																				
実施状況	令和5年度日中一時支援事業 委託先：すんくじら外7施設																				
成果	障がい者等の日常生活の利便性の向上が図られ、健康の保持増進と日常生活の安定化が図られた。																				
課題	新規委託先の確保（障害福祉サービス事業所、保育園等）																				
		拡充		現状維持		改善		○ 効率化		廃止終了											
		改革改善案																			

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			日常生活用具給付支援事業					担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度								
								担当G		生活福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
								会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)				(実績)									
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	1	3	1	3													
（個別目標）			振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち					主な費目	扶助費																
（施策）			振興計画体系	2	障がい者福祉の充実					対象	重度の障がい者及び障がい児					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる														(実績)	(実績)	(実績)						
（施策）			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）																
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	6,219		5,675		3,556		9,750		9,750		9,750		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		利用決定が出た者については、自己負担が1割もしくは所得に応じた限度額の低い方となるが、事業が廃止・休止となると全額自己負担となり、購入できない者が数多く出てくることが予想され、日常生活を安定させることができない。障がい者に日常生活用具（類似事業無し）を給付することにより、日常生活を安定させることが目的であり、これ以上の成果を向上できる要素はない。							
		その他特定財源	千円																								
		一般財源	千円	2,076		1,892		5,246		3,250		3,250		3,250													
		事業費計（A）	千円	8,295		7,567		8,802		13,000		13,000		13,000													
		所要人員（年間）	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100													
		人件費概算（B）	千円	560		560		560		560		560		560													
（A）＋（B）			千円	8,855		8,127		9,362		13,560		13,560		13,560		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		障がい者に日常生活用具（類似事業無し）を給付することにより、日常生活を安定させることが目的であり、これ以上の成果を向上できる要素はない。 国補助1/2 県補助1/4 （国・県の事業費は総補助額から実績に応じて按分にて計上）								
(2)事業概要																											
事業目的	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。																										
事業内容	重度障がい者及び障がい児（用具によって対象が多少異なる）に対し、日常生活用具や補装具を給付する。 なお、利用者の利用料金の一部費用（1割が所得に応じた限度額の低い方）を負担し、市は残りの割合（9割）を給付する。																										
開始経緯	以前から、国の補助事業に重度身体障害者日常生活用具給付事業、補装具給付事業があったが、平成18年度自立支援法が施行され、(新)日常生活用具給付事業、(新)補装具給付事業に再編された。また、日常生活用具給付事業は、地域生活支援事業の必須事業に位置づけられた。																										
実施状況	令和5年度 給付実績 ストーマ605件、紙おむつ114件 その他20件 合計729件																										
成果	障がい者等の日常生活の利便性の向上が図られ、健康の保持増進と日常生活の安定化が図られた。															改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	対象品目については、適宜検討を行う必要がある。																										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		敬老祝金支給事業（令和5年度から長寿祝金）				担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																
						担当G		生活福祉グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)													
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)																	
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	3	1	4																					
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目	報償費、需用費																									
(施策)		1	高齢者福祉の充実				対象	高齢者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)													
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											(実績)	(実績)	(実績)																
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	S46 年度～ 年度（ 年間）																									
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	年度内に80歳を迎える高齢者に、一律3,000円を支給することとしているため、対象市民に対して公平・公正である。																					
		その他特定財源	千円																														
	一般財源	千円	13,383	13,681	15,193	12,827	12,827	12,827																									
	事業費計（A）	千円	13,383	13,681	15,193	12,827	12,827	12,827																									
	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																									
	人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560																									
(A)＋(B)			千円	13,943	14,241	15,753	13,387	13,387																									
(2)事業概要																																	
事業目的	市内の高齢者の長寿を祝福し、長寿祝金を支給する。																		効率性評価	祝金支給時に対象者宅を訪問する方法から、対象者の口座への振込に変更したため、事務効率化が図られた。													
事業内容	市内の高齢者の長寿を祝福し、長寿祝金を支給する事業である。 支給対象年齢と支給額は次のとおり 支給日の属する年度の9月1日現在において、本市の住民票に記載され、かつ、本市に居住して生計を営む者で、現に80歳以上であるもの又は同年度内に満80歳となるものに支給する。																																
開始経緯	敬老祝金は昭和46年前後から、旧松山町、志布志町及び有明町において社会の進展に長年寄与した者の功労を讃えるため始まった。令和5年度から、対象者を変更し、新たに「長寿祝金支給事業」として開始した。																		達成度評価	令和5年度 支給対象者数 4,135人 支給者数及び支給総額 4,129人 12,387,000円													
実施状況	令和5年9月1日現在、志布志市の住民票に記載されている者で、現に80歳以上である、又は令和5年度内に80歳となる者に1人当たり3,000円を支給した。居所不明者、辞退者等もあり、全員への支給はできなかった。																																
成果	令和5年度から年度内に80歳を迎える高齢者に、一律3,000円を支給することとした。全員支給が初年度だったこともあり、口座登録等、時間を要したが、可能な限り迅速に支給することができた。																		改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了				
課題																																	

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）運営事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	生活福祉グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	生活支援ハウス決定者数	人	9 6	9 6	9 5	9	9	9	
（個別目標）		計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料					イ									
（施策）		1		高齢者福祉の充実	対象	高齢者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	退所者数	人	9 6	9 6	9 5	9	9	9	
（施策）		7		安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H14 年度～ 年度（ 年 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため独立して生活することに不安のあるものを対象とした、安価で利用できる類似の施設が存在しないため、そのような高齢者が生活する上で必要な施設である。							
		その他特定財源	千円	87	36	49	48	48	48											
	一般財源	千円	8,273	8,325	8,312	8,313	8,313	8,313												
	事業費計 (A)	千円	8,360	8,361	8,361	8,361	8,361	8,361												
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560												
(A) + (B)		千円	8,920	8,921	8,921	8,921	8,921	8,921	8,921											
(2) 事業概要																				
事業目的	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	運営については、社会福祉法人への委託であり、市の正職員が対応している部分は、申請者の相談、受付、調査、決定の可否、委託先からの実績報告の審査、委託料の支出と月1度程度の施設への訪問、入退所の立会いである。すべて、職員が対応している。							
事業内容	高齢者に対し、介護支援、居住機能及び交流機能を提供する。なお、利用者の利用料金は、収入によって、利用料を市へ支払うが、年間収入が120万円以下の者は、無料である。光熱水費は、実費。食事については、委託先の社会福祉法人隆愛会と契約し、提供を受けることができる。市から委託先（社会福祉法人隆愛会）へ委託料を支払い運営がされている																			
開始経緯	平成14年に社会福祉法人隆愛会が、60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため在宅で生活することに不安のあるものを援助するため、生活支援ハウスを設置したことに伴う。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	収入が120万円未満の者の施設使用料（個人利用の食費、光熱水費等を除く住居費）は、無料である。また、多くの市民が利用できるよう、利用者の利用期間は、要綱で、概ね1年以内となっており、必要最低限の利用期間で決定している。							
実施状況	60歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、または家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢等のため在宅で生活することに不安のあるものに対して、居住機能等を提供することにより安心して生活を送れるよう支援している。																			
成果	生活支援ハウスは、曾於地域に唯一の施設であり、病院の退院後の生活に不安のあるものにとっては、在宅生活へ戻る一時的な期間を安心して健康で明るい生活を送れると非常に好評である。また、火事等で住まいが確保をできるまでの利用もあり、好評を得ている。										改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題																				

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		社会福祉施設指定管理事業				担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
						担当G	生活福祉グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
						会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	3	1	6		ア	施設の指定管理料	千円	12,968 12,902	12,000 12,099	12,000 14,014	17,229 17,229	17,229 17,229	17,229 17,229
(個別目標)		計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目	委託料					イ	施設利用者数	人	11,353 16,277	16,000 15,584	16,000 15,495	16,000 16,000	16,000 16,000	16,000 16,000
(施策)		3	地域福祉の充実				対象	社会福祉協議会 シルバー人材センター					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	市予算に対する指定管理料の割合	%	0.03 0.03	0.03 0.03	0.04 0.04	0 0	0 0	0 0	
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	H15 年度～ 年度（ 年 年間）					イ									
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	施設設置については、市の財源で建設したものであり、市としては、住民の福祉及び文化の向上を図るために有効な施設であるため、施設の運営を維持する必要がある。						
			その他特定財源	千円	155	112	193	120	120	120												
			一般財源	千円	12,747	11,987	13,821	17,109	17,109	17,109												
		事業費計（A）	千円	12,902	12,099	14,014	17,229	17,229	17,229	17,229												
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560													
		(A)＋(B)	千円	13,462	12,659	14,574	17,789	17,789	17,789													
(2)事業概要																						
事業目的	健康ふれあいプラザは社会福祉協議会に、シルバーワークプラザ（有明・志布志）については、シルバー人材センターに施設の代行をさせ、住民の福祉及び文化の向上を図るとともに、人件費等の経費の削減をおこなう。																					
事業内容	基本協定書に基づき実施																					
開始経緯	地方自治法の改正により、公の施設については、直営か指定管理制度で運営するようになったため、志布志シルバーワークプラザについては、平成16年度から、健康ふれあいプラザ、市民センター、老人福祉センター及び老人憩の家については、平成18年度から指定管理するようになった。令和元年10月、安全面を考慮し利用休止していた市民センターについては、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画等の方針に従い、解体・撤去の方向性から条例廃止後、用途廃止、老人福祉センターと老人憩の家については、直営管理とした。																					
実施状況	施設を利用する方々が、高齢者等であり、各種相談業務等もおこなっている。また、保健業務・事業の検診等、各種会議開催等に利用している。																					
成果	直営で管理するより、人件費等が抑制されるため、また、指定管理先も社会福祉の公共的団体であり、団体自身も経費節減にも努めている。																					
課題	健康ふれあいプラザは、平成2年に建築され30年以上経過し老朽化による施設の修繕箇所が増えているため、長寿命化を図るための検討が必要である。																					
															拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了			
長寿命化を図るため、大規模改修工事を行うための実施設計業務委託を実施する。																						

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		福祉タクシー運行事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
				担当G		生活福祉グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
						会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	1	3	1	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		厚生調査委員会運営事務				担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
						担当G		生活福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
						会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	1	3	1	1										
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち				主な費目	報酬、報償費、旅費、需用費、委託料				94	94	94	94	94	94					
(施策)		3	地域福祉の充実				対象	志布志市民生委員児童委員協議会連合会（94名）		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア	人口に対する民生委員児童委員数の割合	%	0.296 0.309	0.296 0.320	0.296 0.326	0.326	0.326	0.326				
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	年度～ 年度（ 年間）		イ												
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価				所管課による評価			
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円		10		0		10		10		10		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	民生委員児童委員の資質向上を図るため、毎月1回定例会を開催。情報共有や活動状況を確認している。				
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
		財源内訳	一般財源	千円	13,707	15,009		11,907		10,736		10,736		10,736								
		事業費計（A）	千円	13,707	15,019		11,907		10,746		10,746		10,746									
		所要人員（年間）	人	0.750	0.750		0.750		0.750		0.750		0.750									
		人件費概算（B）	千円	4,200	4,200		4,200		4,200		4,200		4,200									
		(A)＋(B)	千円	17,907	19,219		16,107		14,946		14,946		14,946									
(2)事業概要																						
事業目的	民生委員児童委員の資質向上を図るため、毎月1回定例会を開催。また、県社会福祉協議会等主催の研修に参加するための報酬、費用弁償、旅費を支給する。任期は3年。																					
事業内容	民生委員児童委員の各種研修を充実させるとともに、関係機関との連携を図り、活動を支援。																					
開始経緯	福祉事務所等関係行政機関の業務に協力するなどして、社会福祉を増進することを目的とした民生委員法が、昭和23年に制定されたことに伴う。																					
実施状況	地区定例会12回、県民生委員児童委員研修会、県民児協会長研修会、県民児協副会長研修会、中堅民生委員児童委員研修会、県主任児童委員研修会等を実施している。																					
成果	地域における見守り活動等により、高齢者等の日常における相談や福祉サービスの申請等、地域と各種行政サービスのつなぎ役として活動している。																					
課題	担当区域により、人口の差が著しい地区については、担当民生委員が抱えている住民数、世帯数等に関きがあり、一部地域では、担当民生委員に負担がかかりすぎている状況である。																					
改革改善案																						
拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了																						

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市社会福祉協議会運営事業		担当課	福祉課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
				担当G	生活福祉グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興 計画 体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせる まち		予算科目	1	3	1	1		ア	補助金額	千円	47,254 47,254	52,790 52,789	52,790 46,479	46,582	46,582	46,582		
（個別目標）				4		地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	負担金、補助及び交付金					イ								
（施策）				3		地域福祉の充実		対象	社会福祉協議会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）				4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	社会福祉協議会の補助を 受けている職員数	人	10 9	12 9	12.0 12	12.0	12.0	12.0
（施策）		7		安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		行政の立場ではできない事業（共同募金や民間福祉事業者と住民と行政機関との橋渡し）を行っており、地域福祉の推進の点からも市の施策体系につながっている。社会福祉を目的としているため、市民に対して公平・公正である。						
		その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	47,254	52,790	46,479	46,582	46,582	46,582														
	事業費計（A）	千円	47,254	52,790	46,479	46,582	46,582	46,582														
	所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025														
	人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140														
	（A）＋（B）	千円	47,394	52,930	46,619	46,722	46,722	46,722														
(2)事業概要																						
事業目的	地域福祉を推進する中核的な団体として、地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる地域づくりを推進することを使命とする社会福祉協議会が行う各種事業に対し、必要となる人件費を補助する。 事務局長1名、課長2名、その他の職員12名分																					
事業内容	社会福祉協議会が行う各種事業等に対し、必要となる人件費を補助する。社会福祉協議会は地域社会の福祉活動の総合連携、調整、組織化、効率化を推進し、地域住民の福祉の向上を図っており、公的役割の一翼を担っていることを鑑み、その人件費に対して補助を行う。																					
開始経緯	社会福祉法制定時（昭和26年）から始まったと考えられる。社会福祉法においては市町村社会福祉協議会は1か所必置する必要がある、ボランティア活動の推進やコミュニティワークの普及推進を行っているため、公的役割の一翼を担っていると考えられることから運営費補助を行っている。																					
実施状況	令和2年度から寝具洗濯乾燥消毒サービス事業と合同金婚式を市へ返還し、社協内の職員適正化計画と事業見直し等行って持続可能な事業推進に努めている。																					
成果	持続可能で自立した組織経営を理念に体制も変わりつつある。																					
課題	自主財源を持って法人を運営することが大原則であり、さらには持続可能な事業を続けるためにもなお一層、自主財源の確保を進める必要があると考える。市としては社会福祉協議会と連携を強化し自主財源の確保についての助言等を行い補助金の適正化について検討を進めていく必要がある。																					

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			ボランティアセンター運営事業			担当課	福祉課					(3)指標の推移			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
						担当G	生活福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	1		ア	ボランティア団体数	団体	82 59	60 78	60 78	80	80	80	
（個別目標）			振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ									
（施策）			振興計画体系	3	地域福祉の充実	対象	社会福祉協議会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	ボランティア登録者数	人	3,000 2,080	2,100 2,997	2,100 2,999	3,000	3,000	3,000	
（施策）			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度（ 年 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	ボランティア活動を推進する上で、各地区のコミュニティと密着している社会福祉協議会がボランティア活動センターを運営することによって地域全体のネットワークが構築され、市民一人ひとりのつながりを保つことができる。									
			その他特定財源	千円	9,010	9,001	9,415	10,218	10,218											10,218	
			一般財源	千円		9,001	9,098														
		事業費計 (A)	千円	9,010	18,002	18,513	10,218	10,218	10,218												
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025												
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140												
		(A) + (B)	千円	9,150	18,142	18,653	10,358	10,358	10,358												
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・地域福祉推進大会事業・志布志ボランティア交流会事業 ・災害ボランティアセンター運用訓練・志布志市ボランティア連絡協議会助成事業・福祉出前講座・ボランティアポイント制度 ・ボランティア協力市指定校助成事業・サマーボランティア事業 ・ボランティアセンター運営事業・住民参加型在宅福祉サービス事業・令和3年度生活支援コーディネーター研究協議会									
事業目的	地域福祉を推進する上で、ボランティアの活動（社会資源としての役割）は重要である。地域福祉活動計画基本目標である「みんながふれあい認め合える意識づくり」の地域福祉を推進する上で、ボランティアの活動は非常に重要な位置付けとした活動の充実を図る。																				
事業内容	社会福祉協議会にボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアの登録、人材育成、啓発事業等を実施するため補助金を交付する。（職員：1名、臨時：2名）																				
開始経緯	事業開始は県から旧志布志町が福祉のまちづくり事業の指定を受け開始したものを、合併後も引き続き事業を継続して行っている。																				
実施状況	合併後は事業を市全体に広げたためボランティアコーディネーターの数が1人から各地区に配置。令和元年度、社協の事業体制・職員体制の見直しにより責任の摂れる職員1名と臨時職員2名体制とし事業啓発と更なる地域福祉推進を図っている。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	ボランティアセンター運営委員会が年2回開催されている。実際にボランティア活動を行っている関係者ボランティアを受け入れている関係者等の意見を参考にボランティア事業の推進に努めている。									
成果	昨年度から、正規職員を配置し取り組みの充実を図っている。ボランティア活動自体が市に対してどのような効果があるかの指標を見つけることが困難であり、事業自体の有効性が数的に不透明な部分がある。令和2年度はコロナ禍により福祉大会等中止であった。しかしながら非常時等においてこそ、ボランティアは必要であり、今後この活動を啓発していくべき事業である。																				
課題	地域包括ケアシステムの構築に向けたこれまでの取組の振り返りや地域共生社会の実現に向けたこれからの地域の姿を検討し、そのなかで先駆的に活動する生活支援コーディネーターの具体的な役割と実践を学ぶことで、志布志市における地域ケアシステムの構築と地域共生社会の実現に向けた取り組みに繋げる必要がある。																				
										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市高齢者労働能力活用（シルバー人材センター運営）事業		担当課	福祉課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度								
				担当G	生活福祉グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
					会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン（基本目標）	振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	1	3	1	4		ア	シルバー人材センター会員数	人	375 343	350 324	350 325	360 360	360 360							
(個別目標)		2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ														
(施策)		2	就労等生きがいのある暮らしへの支援	対象	シルバー人材センター				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする							(実績)	(実績)	(実績)												
(施策)		6	地元活躍人材育成プロジェクト	事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					ア	就業率	%	90.0 92.1	95.0 92.3	95.0 89.5	93.0 93.0	93.0 93.0							
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	全国的に、人口減少に拍車がかかっていることから、国においては地方再生を大きく掲げ、その中で高齢者の活用を図ることとしシルバー人材センターの役割や重要性が強調されている。												
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600									14,600						
			事業費計 (A)	千円	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600									14,600						
		人件費	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025									0.025						
			人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140									140						
(A) + (B)			千円	14,740	14,740	14,740	14,740	14,740	14,740															
(2)事業概要																								
事業目的	高齢者雇用の場を確保することを目的とし、生涯現役として地域社会へ参加し、収入を得ることができる。																効率性評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	運営費補助については、国と市で1/2となっているが、激減緩和措置も終了し、今後の動向が懸念されるところである。今後も高齢者数は増加しつづあり、高齢者雇用機会の確保を行うシルバー人材センターの経営基盤を安定させ就業機会の確保や会員確保に努める。					
事業内容	高齢者の就業機会の確保と、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、シルバー人材センターの会員数及び就業延人員数による運営費の格付けによる国の運営費補助限度額等に従い、運営費として補助金を交付する。																							
開始経緯	国の事業仕分け等により補助金は減少している状況であるが、シルバー人材センターも自主的に窓口を有明本所一本化などを行い、事業費削減に努めている。旧志布志町、旧有明町においてシルバー人材センターは法人として運営されており、その運営費に対して補助金を交付していた。合併に伴いシルバー人材センターも統合し、補助金の交付も継続されている。																達成度評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	・ 会員数 令和3年度 343人 令和4年度 324人 令和5年度 325人 ・ 就業率 92.1% 92.3% 89.5%					
実施状況	入会説明会等を各地区で定期的の実施したり、広報誌やホームページ等を活用し、広く情報提供を行い会員の入会促進を行っている。また、民間企業への訪問や広報等を通し、就業機会の確保・拡大に繋げている。																							
成果	令和5年度の会員数は、令和4年度と比較して横ばい傾向であった。																改革改善案							
課題	安全就業については安全委員会による安全パトロールの実施等行っているが、結果的に傷害事故12件、賠償事故9件の発生があった。事業推進上重要な課題であり安全意識を共有しその徹底を図る必要がある。																							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域づくり事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G		生活福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	1	3	1	1			67	67	67	65	65	65	
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	負担金、補助及び交付金			イ										
(施策)		1	高齢者福祉の充実		対象	市民			成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									(実績)	(実績)	(実績)					
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	H20 年度～ 年度（ 年間）			ア	参加者数	人	7,900 4,609	7,900 4,392	7,900 6,945	7,500	7,500	7,500		
									イ										
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円			2,250	2,250	3,000	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	「ふれあいサロン」は、地域の高齢者の方々に加え、地域の多様な人が気楽に立ち寄れる「地域の集いの場」として無理なく楽しい仲間づくりをし、ボランティアの方が中心となって定期的に運営している。							
		財源内訳	その他特定財源	千円			6,418	8,769	8,019										8,019
		財源内訳	一般財源	千円	2,939	2,193													
		事業費計	(A)	千円	2,939	2,193	8,668	11,019	11,019										11,019
		所要人員	(年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										0.025
		人件費概算	(B)	千円	140	140	140	140	140										140
		(A) + (B)	千円	3,079	2,333	8,808	11,159	11,159	11,159										
(2)事業概要																			
事業目的	地域におけるつながりの中で、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図る。																		
事業内容	高齢者を対象とした「ふれあいサロン活動事業」を拡充し、高齢者だけでなく、障がいのある方、子育て中の親子など、地域の多様な人が気軽に立ち寄れる居場所づくりを行い、交流を通して孤立防止や介護予防、生きがいと健康づくりなどの活動と、地域資源等を活用した連携の仕組みづくりを支援する。																		
開始経緯	令和4年度までは、高齢者の介護予防事業としての「ふれあいサロン」事業として実施していたが、令和5年度から地域の多様な人が気軽に立ち寄れる居場所づくりとしての「地域づくり」事業として拡充した。																		
実施状況	有明地区15地区、松山地区13地区、志布志地区31地区の合計59地区でサロン活動を実施																		
成果	サロンに参加することで参加者が生きがいを見出すことができ、楽しい仲間づくりができる。																		
課題	地域リーダーの育成が必要である。																		
										改革 改善案	○ 拡充		現状維持	改善	効率化	廃止終了			
											高齢者だけでなく、障がいのある方、子育て中の親子など、地域の多様な人が気軽に立ち寄れる居場所づくりを行い、交流を通して孤立防止や介護予防、生きがいと健康づくりなどの活動と、地域資源等を活用した連携の仕組みづくりを支援していく。								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市単位老人クラブ・老人クラブ連合会運営事業				担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
						担当G		生活福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
				予算科目		会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		1	3	1	4		ア	単位老人クラブ補助金	千円	2,740 2,210	2,420 2,008	2,420 1,816	2,200 2,200	2,200 2,200				
(個別目標)		振興計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち		主な費目		負担金補助及び交付金			イ	市老人クラブ連合会補助金	千円	1,411 1,411	1,411 1,411	1,411 1,411	1,411 1,411	1,411 1,411				
(施策)		振興計画体系	2	就労等生きがいのある暮らしへの支援		対象		老人クラブ			成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	老人クラブ会員数	人	1,566 1,451	1,566 1,314	1,566	1,566	1,566	1,566			
(施策)		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		年度～ 年度（ 年間）			イ	市全体クラブ数	団体	37 35	37 33	37	37	37 37				
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価				所管課による評価			
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	1,916		1,852		1,696		1,696		1,696		有効性 評価				老人福祉法第13条第2項で、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない」となっており、行政関与は妥当である。			
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
		財源内訳	一般財源	千円	1,705		1,836		2,045		3,044											
		事業費計	(A)	千円	3,621		3,688		3,741		4,740											
		所要人員	(年間)	人	0.050		0.050		0.050		0.050											
		人件費概算	(B)	千円	280		280		280		280											
		(A) + (B)	千円	3,901		3,968		4,021		5,020		5,020										
(2)事業概要																						
事業目的	老人クラブに加入している高齢者が活動を通して、相互の融和と親睦、地域での交流を図り、健康増進に寄与する。																					
事業内容	高齢者の相互の融和と親睦、そして地域と交流を図るとともに、自らの健康の増進を図っている老人クラブの運営費として、市老人クラブ連合会と単位老人クラブへ補助金を交付する。																					
開始経緯	昭和63年から県が市町村が行う老人クラブ育成事業に対し補助金を交付することに伴い、合併前から継続している事業である。																					
実施状況	地域の清掃活動やグラウンドゴルフ等への参加など、活動している。																					
成果	老人クラブ会員の生きがいづくりや会員相互の交流を図ることができた。																					
課題	会員数が年々減少し、単位老人クラブ運営事業補助金交付の対象となる会員数20人以上を維持することが困難なクラブが増えてきたため、令和4年度から交付の対象となる会員数を10人以上としているが、クラブの維持が課題である。																					
		拡充		○		現状維持		改善		効率化		廃止終了										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市高齢者活用・現役世代雇用サポート事業					担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
							担当G	生活福祉グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	就業事業所	箇所	25	30	30	30	30	30
										1	3	1	4	(実績)				(実績)	(実績)				
(個別目標)		2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち					主な費目	負担金、補助及び交付金					イ									
(施策)		2	就労等生きがいのある暮らしへの支援					対象		高齢者	成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	就業者数	人	142	142	142	130	130	130				
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	H27 年度～ 年度（ 年間）		イ												
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業により、本市の高齢者が活力ある地域づくりに参加することができる。						
		財源内訳	その他特定財源	千円																			
		財源内訳	一般財源	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000										
		事業費計	(A)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000										
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025										
		人件費概算	(B)	千円	140	140	140	140	140	140	140	140	140										
		(A) + (B)	千円	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140										
(2)事業概要																							
事業目的	高齢者が就業機会の提供を受けることにより地域社会へ参加し、収入を得ることができる。															効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	コーディネーターを中心に各分野に対する地域ニーズを把握し、就業開拓、就業会員の確保を行うことで、労働者派遣事業を推進し、会員の確保・就業先の開拓・拡大を担う。					
事業内容	高齢者の就業機会の増大と、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、新たな就業開拓による高齢者雇用の創出及び現役世代雇用者の下支えに資する育児支援分野等に対する高齢者の雇用の場を拡大することを目的とし、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを進めるため、国の補助限度額等に従い、事業費として補助金を交付する。																						
開始経緯	従来のシルバーセンター事業では、受託事業の減少や会員の確保が困難あり、専属のコーディネーターを配置し、派遣事業の現役世代雇用者の事業所雇用の拡大やそれに必要な会員確保を図る必要がある。															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	令和5年度末：30事業所・116人					
実施状況	主な派遣先：おおぞら農協、みんなの樹、輪光無量寿園、そお鹿児島農協、小松の里デイサービス、太南農場																						
成果	令和5年度新規派遣数：3事業所															改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	令和4年度と比較して派遣先事業所の変動は少ないが、少人数の派遣先が多く就業会員数は伸び悩んでいる。																						

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			成年後見制度利用支援事業					担当課	福祉課	(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度								
								担当G	生活福祉グループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)							
まちづくりプラン (基本目標)			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	1	3	1	1											
(個別目標)			振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち					主な費目	委託料														
(施策)			振興計画体系	3	地域福祉の充実					対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											ア		成年後見支援センター数	箇所		1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
(施策)			総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	H27 年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業により、市民ひとりの権利を守り、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、権利擁護の推進が図られる。							
			その他特定財源	千円																					
			一般財源	千円		3,340		4,081		5,644		5,644		5,644											
		事業費計 (A)	千円	0	4,340		5,081		6,644		6,644		6,644												
	人件費	所要人員 (年間)	人		0.025		0.025		0.025		0.025														
		人件費概算 (B)	千円	0	140		140		140		140		0												
		(A) + (B)	千円	0	4,480		5,221		6,784		6,784		6,644												
(2)事業概要																									
事業目的	市民一人ひとりの権利を守り、成年後見制度の利用の促進や、中核機関となる成年後見支援センター設置など制度利用の支援体制の整備を推進する。																								
事業内容	成年後見制度の相談等を行う成年後見支援センターの設置、また、制度利用のための支援を行う。																								
開始経緯	住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるとともに、成年後見制度をはじめとした市民の権利擁護の推進を図るため。																								
実施状況	広報・相談業務から開始した。																								
成果	センターや制度に関する周知広報を行い、少しずつではあるが相談者が増え、また相談者に対し継続的に制度利用支援が行えた。																								
課題	今後、利用支援（受任調整）、後見人支援（チーム支援）機能を備えていくための体制作りが必要である。																								
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															
										改革改善案															

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		被保護者就労支援事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
				担当G		生活福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		就労支援事業への参加者数	人	20 12	20 10	20 13	20	20	20	
（個別目標）		計画	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	報酬、職員手当等、需用費						イ									
（施策）		体系	4	生活弱者の支援		対象	就労して稼ぐことができる被保護者						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略											ア		就労できた人数		5 6	5 7	5 2	5	5	5
（施策）		戦略				事業期間	H28 年度～ 年度（ 年間）						イ		就労による自立人数		3 1	3 2	3 2	3	3	3
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	1,924	2,011	2,048	2,094	2,094	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	生活保護受給者に対する就労支援は、就労自立促進事業と被保護者就労支援事業の2つの事業で対応している。被保護者就労支援事業においては、就労に一定の支援が必要な人を対象としており、就労支援員が訪問や情報提供等を行い被保護者の経済的な自立につなげている。										
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	632	639	649	1,026	1,026								1,026					
			事業費計（A）	千円	2,556	2,650	2,698	3,120	3,120								3,120					
			所要人員（年間）	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020								0.020					
			人件費概算（B）	千円	112	112	112	112	112								112					
			(A) + (B)	千円	2,668	2,762	2,810	3,232	3,232	3,232												
(2) 事業概要																						
事業目的	被保護者の就労支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立促進を図る。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費は、就労支援員の活動費が主なものであり、その費用は国庫負担金の対象となっている。就労支援については、時間等を要する場合が多く、長期的に継続して自立を促進する必要がある。								
事業内容	被保護者の就労支援に関する問題について、ケースワーカーやハローワークと連携して被保護者の相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、早期就労や早期自立促進を図る。																					
開始経緯	生活保護法の改正により被保護者就労支援事業の取り組みが必須となり、本市においても平成28年度から開始した。																					
実施状況	就労支援員及びケースワーカーが、就労して稼ぐことができる被保護者宅を個別訪問し、求人情報の提供やハローワークの就労相談への参加要請等を行った。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	生活保護世帯は減少傾向である。このうち、高齢者・障害者・傷病者世帯が約9割を占めていることから、事業への参加者数は限定されるが、経済状況等による影響を考慮しつつ、就労意欲の向上につなげて早期の保護脱却を図る。								
成果	就労意欲の喚起や早期就労への促進へつなげることができた。 就労支援事業対象者13人、うち就労支援による就労達成者2人、うち生活保護廃止となった者4人（うち就労開始や収入増による自立者：2人）																					
課題	就労して稼ぐことができる被保護者に対し、就労意欲の喚起や就労継続に向けて、引き続き支援する必要がある。											改革 改善案	就労支援員やケースワーカー、関係機関との連携を強化し、就労支援の充実を図る。									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業		担当課		福祉課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G		生活福祉グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	相談受付件数（延べ）	人	177 148	119 121	119 99	119	119		
					1	3	1	1											
				（個別目標）	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料					イ						
				（施策）	4	生活弱者の支援	対象	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	H27 年度～ 年度（ 年間）					ア	就労者数	人	20 27			20 11	20 17	20	20	
（施策）	7	安心暮らし推進プロジェクト											イ						
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	17,756	15,728	17,837	12,896	12,896	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ることにより、一人一人が社会とつながりを強め周囲から承認されるという実感を得ることができ、地域が支え合い思いやりのあるまちをつくることにつながる。							
		財源内訳	その他特定財源	千円															
		財源内訳	一般財源	千円	2,876	9,549	3,834	13,626	13,626									13,626	
		事業費計 (A)	千円	20,632	25,277	21,671	26,522	26,522	26,522										
		所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150										
		人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840										
(A) + (B)		千円	21,472	26,117	22,511	27,362	27,362	27,362											
(2) 事業概要																			
事業目的	生活保護に至る前の段階の自立支援対策の強化と生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることがないよう、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給やその他の支援を行う。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	生活困窮者の自立に対する負担や不安、孤立感を和らげるために、質の高い相談等の支援を提供するためには、支援する者の専門性や経験が極めて重要であり、研修等によりその専門性の向上を図ることが必要である。						
事業内容	生活困窮者に対し、抱えている課題を評価分析する自立相談支援事業（委託先：社会福祉協議会「ひまわり」）と住居確保のための給付金の支給を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。																		
開始経緯	平成27年4月の生活困窮者自立支援法施行により、福祉事務所設置自治体は、生活保護に至る前の段階の自立支援等の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給、その他の支援を行うための所要の措置を講じることが必須となり、本市においても平成27年度から事業開始した。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	生活困窮者への支援を質と量とともに充実させることにより、生活困窮者が社会とつながりを弱めた時、早期に対処することができる。また、不安、孤立感を和らげることを通じて、引きこもりなどで地域社会から見えにくくなったり、相談窓口に来る気を失っていた人には訪問等により早期対応していくことで、地域が支え合い思いやりのあるまちづくりにつなげる。						
実施状況	(1) 委託先 社会福祉法人志布志市社会福祉協議会 (2) 相談窓口 しぶし生活自立支援センター (3) 人員体制 主任相談支援員1人 相談支援員2人 庶務2人																		
成果	相談実績 (1) 生活困窮者自立相談支援事業：新規相談99人 (2) 就労準備支援事業：新規相談15人（メニュー利用者延べ1,644人） (3) 家計改善支援事業：新規相談30人（メニュー利用者延べ896人） (4) 生活困窮者住居確保給付金：支給実績なし										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	相談内容に対する行政窓口・各機関とのスムーズな連携を課題としていたが徐々に解消されてきている。丸投げでなく、各窓口にしっかり繋ぐことを意識し解決へ導く体制を引き続き継続していく必要がある。																		